

# 簡宿民泊、特区民泊、新法民泊の比較表

		簡宿民泊 (旅館業法における簡易宿所営業施設)	特区民泊 (国家戦略特別区域法における 外国人滞在施設経営事業施設)	新法民泊 (住宅宿泊事業法における届出施設)
定義		宿泊する場所を多数人で共用する構造及び設備を主とする施設	外国人旅客の滞在に適した施設を賃貸借契約等に基づき一定期間使用させるとともに、滞在に必要な役務を提供する事業に供する施設	人の居住の用に供されていると認められる家屋において、旅館業法上に規定する営業者以外の者が人を宿泊させる事業
営業形態	滞在及び営業日数の制限	規定なし	2泊3日以上(最低滞在日数)	年間180日以内(宿泊させる日数) ※大阪府では法第18条による制限はしていません
	対応言語	規定なし	日本語以外の一外国語が必要	宿泊予約時点で対応可能と提示した言語
	その他	主に一居室を多数人で使用	賃貸借契約及びこれに付随する契約により一居室を丸ごと貸出し	一つの届出住宅で複数グループの宿泊可能
構造	客室面積	原則33m <sup>2</sup> 以上【内法(ワリ)】 (宿泊者の数を10人未満とする場合は、3.3m <sup>2</sup> ×人数でも可)	原則25m <sup>2</sup> 以上【壁芯(カベシ)】 (滞在者の数を8人未満とする施設では、居室の滞在者1人当たりの床面積(押入れ、床の間は含まない。内寸により測定したもの)が3.3平方メートル以上である場合も可)	3.3m <sup>2</sup> ×人数【内法】
	入浴設備	施設に必要(除外規定あり) ※シャワー室のみ可	必要(シャワー室のみ可)	必要(シャワー室のみ可)
	トイレ・洗面	必要	必要	必要
	調理場(台所)	必置要件なし	必要	必要
その他	管理委託の必要性	規定なし	規定なし	家主居住型であって居室数が6以上 又は、家主不在型の場合は管理委託必要
	近隣住民への事前説明	実施が望ましい	実施必要	実施が望ましい
主な他法令	建築基準法上の用途	ホテル・旅館	共同住宅、寄宿舍、一戸建て、長屋	
	都市計画法	ホテル・旅館が建築可能な地域	市町村により異なる(区域計画)	全地域 (市町村により一定の区域において、 事業の実施の制限あり)
	消防法上の用途	原則「ホテル・旅館」 (一定条件下では異なる場合あり)		
申請	申請先	施設所在地を所管する保健所	大阪府健康医療部生活衛生室環境衛生課	
	手数料	必要(22,000円)	必要(21,200円)	不要